

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	17047	介護保険地域支援事業(総合事業)	課名	長寿健康課 高齢者支援G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務科目	01:一般会計
	基本施策	03:高齢者の地域生活支援の充実	03:民生費	
	施策の方向	01:地域包括ケアの推進	01:社会福祉費	
戦略プロジェクト	01:「健都さぷり」プロジェクト	03:老人福祉費		
事業予定期間	H 29 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	介護保険法	

目的・概要	対象	第1号被保険者・要支援認定を受けた第2号保険者とその支援者		
	目的	介護予防・生活支援サービス事業・要支援者等が生きがいのある生活を送ることができるように支援する。また、多様な生活支援ニーズに対し、住民による効果的・効率的な支援体制整備を推進する。 一般介護予防事業:年齢や心身状況等に関わらず高齢者が参加できる住民主体の通いの場を充実させるとともに、地域におけるリハビリテーションの専門家による自立支援の取組みを推進し、介護予防を推進する。		
概要	概要	介護予防・生活支援サービス事業:訪問型サービス(身体介護や生活援助)、通所型サービス(施設における生活支援、地域の通いの場における体操・交流等)、介護予防ケアマネジメントを行う。 一般介護予防事業:介護予防把握(訪問活動)、介護予防普及啓発(介護予防教室等)、地域介護予防活動支援(応援隊、自主クラブ育成)、地域リハビリテーション活動支援(理学療法士等の地域への派遣)を行う。		

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	年度計画	介護予防・生活支援サービス事業 ・訪問型サービス ・通所型サービス 一般介護予防事業 ・介護予防把握事業 ・介護予防普及啓発事業 ・地域介護予防活動支援事業 ・地域リハビリテーション活動支援事業	介護予防・生活支援サービス事業 ・訪問型サービス ・通所型サービス 一般介護予防事業 ・介護予防把握事業 ・介護予防普及啓発事業 ・地域介護予防活動支援事業 ・地域リハビリテーション活動支援事業	介護予防・生活支援サービス事業 ・訪問型サービス ・通所型サービス 一般介護予防事業 ・介護予防把握事業 ・介護予防普及啓発事業 ・地域介護予防活動支援事業 ・地域リハビリテーション活動支援事業	
	年度実績	○通所型サービスB(5事業所) 延316回 ○介護予防普及啓発事業・介護予防教室(5事業所) 311回・出張介護予防教室(6事業所) 95回・サロン(社協登録97団体) 延1,950回・体操教室(15老人クラブ) 29回・認知症予防教室(1事業所 32回)・料理講習会(1事業所) 68回・運動教室 59回・健康相談(シルバー人材C) 8件・地域リハビリテーション活動支援事業 5回			
事業の計画・実績	計画額	事業費	30,000千円	31,300千円	32,600千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	30,000千円	31,300千円	32,600千円
	予算額	事業費	28,662千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	28,662千円		
	決算額	事業費	23,399千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	23,399千円		
人件費	総人件費	7,849千円	0千円	0千円	
	一般職員	7,849千円	0千円	0千円	
	所要人員	1.00			
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		31,248千円	0千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	介護予防普及啓発事業実施団体数	計画値 7	8	8
		週1回(月4回)以上の通いの場を提供する事業所数	実績値 5		
			単位 団体	団体	団体
	名称	介護予防普及啓発事業参加者数	計画値 2,600	2,700	2,800
		参加者延べ人数	実績値 11,151		
			単位 人	人	人
名称		計画値			
		実績値			
		単位			

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 介護予防教室の参加者は増加しているが、内容を充実させるため、委託先とも協議し、新たな介護予防教室等を検討する必要がある。また、より広い地域に通いの場を設けることができるよう検討する必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 介護予防教室については、教室の内容や実施場所を変更しながら通いの場を提供し、継続した取り組みに努めた。また、認知症予防教室は新たに脳の活動と体の運動を行う「コグニサイズ」の教室を開催し、4ヶ月1クールで集中的に取り組んだ。さらに、通いの場の空白地域をなるべく少なくできるよう、これまでの地域における通いの場や利用者の参加状況を分析した。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 介護予防教室やサロン活動等、普及啓発に努め、団体数や参加人数が増加した。また、これまでの地域における通いの場や利用者の参加状況を分析した。 今後、市民やケアマネジャーなどの専門職に住民同士の交流の場など情報発信できるよう、本年度社会福祉協議会に配置した第1層の生活コーディネーターが社会資源の調査を行った。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 3月は新型コロナウイルス感染症の影響により介護予防教室が中止となったが、年間の参加人数は増加しており、地域生活での介護予防の普及活動が定着している。継続して参加していただくことで、心身共に健康増進に繋がる。また、委託先と協議のうえ介護予防教室の開催場所を変えたことで、前年度参加が少ない地域の方々にも参加される状況がみられたので、本年度行った分析や調査を今後の事業に活かしていきたい。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 一般介護予防事業の介護予防普及啓発事業については、シルバー人材センターがタブレットを使用した健康教育、健康相談等の取組みを通じて介護予防に関する活動の普及・啓発を行うこととしているが、タブレットの利用者の数が増加していない。また、地域介護予防活動支援事業については、買い物支援や困りごと支援など、近所における助け合いや支え合い活動を活性化させるしくみの構築が進んでいない。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 [その他の場合、その内容を記載]
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 介護予防普及啓発事業のタブレットの利用者を増加させるため、毎月、市の広報へ、タブレット教室の案内を掲載する。 また、近所における助け合いや支え合い活動を活性化させるため、亀山市地域介護予防活動支援事業補助金交付要綱の制定に努める。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 タブレット教室への参加を促すことで、タブレット利用者の数を増加させ、介護予防に関する活動が活性化する。 支援を必要とする人を身近な地域で支えることができるよう、助け合い・支え合いの風土を醸成することができる。	
対応時期		令和2年度	

【1次評価者】	健康福祉部 長寿健康課 高齢者支援グループリーダー 廣森 康宏
【最終評価者】	健康福祉部 長寿健康課長 豊田 昌子

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	A	A	A		

令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		28,662 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	28,662 千円
	令和2年度への繰越額	千円